



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所
コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河本 隆明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大隅 康令

TEL 06-6245-1113

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	85,436	△1.2	3,118	32.2	3,615	△7.1	△5,172	—
27年3月期第2四半期	86,435	14.5	2,358	△27.8	3,892	△9.4	1,836	62.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △7,798百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 1,654百万円 (△80.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△167.87	—
27年3月期第2四半期	58.55	58.35

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	207,285	155,060	66.6
27年3月期	220,071	164,899	66.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 138,038百万円 27年3月期 147,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合したため、平成28年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の1株当たりの金額を記載し、年間配当合計は単純合算ができないため「—」として記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	△8.5	5,200	51.7	6,300	△12.2	△3,500	—	△113.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成28年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額で表示しております。その他詳細につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	35,837,230 株	27年3月期	35,837,230 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	5,091,099 株	27年3月期	4,895,054 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	30,813,823 株	27年3月期2Q	31,374,139 株

(注)当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更	4
会計上の見積りの変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、ゆるやかな回復基調にあると考えられますが、勢いを欠く状況で推移しました。住宅着工は消費増税後の落ち込みからの回復が見られ、家電販売も夏季の猛暑などから概ね好調に推移しましたが、公共工事は低調に推移し自動車生産も前年割れが続くなど、期間の後半にかけ停滞感が強まっております。

世界経済は、米国は継続して着実な回復を見せましたが、中国では減速傾向が強まり世界経済への影響が懸念されております。

鉄鋼業においては、日本国内市場は自動車・建設向けともに需要が力強さを欠いたことから高炉メーカーを中心に生産調整が行われ、粗鋼生産は前年を下回る状況で推移しましたが、在庫調整にはなお期間を要する状況となっております。円高是正からようやく増勢が一服していた輸入材は、海外鉄鋼市況の悪化に伴い期間の後半には日本国内への流入が再び増加しました。海外鉄鋼市場は、中国の景気減速感が更に強まったことから、中国鉄鋼業の輸出が増勢を強めており、世界的な市況低迷と通商摩擦の要因となっております。

このような環境のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高854億36百万円（前年同期比9億99百万円減）、営業利益31億18百万円（同7億60百万円増）、経常利益36億15百万円（同2億76百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失51億72百万円（前年同期は18億36百万円の利益）となりました。市況が停滞するなか、価格重視の販売活動とコストダウンに努めましたが、前期に機械プラントで海外大口物件の売上計上があった要因などから、減収となりました。

なお、中国の連結子会社であります淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、Y S S社という。）におきましては、2013年6月の操業開始以降、早期の軌道乗せに取り組んでまいりましたが、昨今の中国鉄鋼市場における急激な環境の悪化を鑑み「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損測定を行った結果、Y S S社の保有する機械装置につきまして58億60百万円の減損処理を行いました。また、当社連結子会社でありますヨドコウ興発(株)の保有するスポーツ施設における減損額6億0百万円、およびY S S社に係るのれんの減損等を含め、併せて66億54百万円の減損損失を計上いたしました。

今般、Y S S社におきまして会計基準に従い多額の減損損失を計上しましたが、Y S S社が当社グループの事業戦略上、最も重要な生産・販売拠点の一つであることに何ら変わりはなく、今後もグループの総力を挙げて早期の軌道乗せを図ってまいります。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①鋼板関連事業

売上高は798億55百万円、営業利益は31億32百万円であります。

<鋼板業務>

日本国内のひも付き（特定需要家向け）では、在庫の積み上がり解消されないなか、価格重視の販売活動に努めたことなどから建材向けめっき商品を中心に販売量が減少しました。店売り（一般流通向け）は、住宅着工の回復の遅れなどの要因から期間の前半は需要が伸び悩みましたが、期間の後半にかけ回復傾向となりました。台湾の子会社、盛餘股份有限公司（以下、S Y S C O社という。）は、北米向け輸出が好調に推移したことなどから販売量は増加しましたが、台湾国内および東南アジア向けを中心にアジア市況低迷による販売価格下落の影響を受け、現地通貨ベースでは減収となりました。タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD. (P P T社)の連続式塗装設備については、当初計画より遅れておりますが販売量・売上面では一定の進捗があり、引き続き販売量の拡大に向け取り組みを進めております。

Y S S社については、生産設備の不具合解消に期間を要したことなどから販売立上げが遅れ、中国市場の急速な悪化も加わり当期実績が期初の計画を大幅に下回ったことから固定資産減損の実施に至りました。

<建材業務>

建材業務の建材商品ではルーフに加えファインパネル・ホームサイディングなど外壁商品の販売量も増加したことから増収になりました。エクステリア商品では、物置は住宅着工の回復の遅れなどの影響から伸び悩みましたが、ガレージや大型倉庫など大型商品で短工期が評価され好調であったこと、またダストピットの販売も好調であったことなどから、増収となりました。工事については複数の比較的大規模な物件が順調に進捗し、増収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては増収となりました。

②ロール事業

売上高は18億52百万円、営業利益は1億84百万円であります。

鉄鋼向けロールの更新需要を捕捉したこと、また、顧客への高付加価値品提案を進め、価格改善につながったことなどから増収となりました。

③グレーチング事業

売上高は16億7百万円、営業損失は41百万円であります。

販売量は概ね前年同期なみとなりましたが、価格是正に努めた結果、増収となりました。

④不動産事業

売上高は3億90百万円、営業利益は2億47百万円であります。

不動産の有効活用に努めた結果、地代収入の増加などから増収となりました。

⑤その他事業

売上高は17億30百万円、営業利益は1億78百万円であります。

前年同期は機械プラントで海外大口物件の売上があった要因から、減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より13億20百万円増加し1,167億64百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加(41億55百万円)、原材料及び貯蔵品の減少(22億57百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より141億5百万円減少し905億21百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の減少(73億45百万円)、投資有価証券の減少(69億14百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,072億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ127億85百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より8億20百万円減少し329億91百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金の減少(9億81百万円)等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より21億26百万円減少し、192億33百万円となりました。主に、固定負債のその他に含まれる長期繰延税金負債の減少(17億36百万円)等によるものです。

この結果、連結負債合計は522億25百万円となり、前連結会計年度末より29億46百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より98億39百万円減少し1,550億60百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の減少(59億51百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(36億60百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、着実な回復を見せている米国による牽引が期待されますが、中国経済の減速とそれによる新興国経済への影響など不透明さが増しており、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

海外鉄鋼市場は、中国鉄鋼業の供給過剰問題が解消する兆しは見えておらず、中国国内市況の停滞から輸出量が増大し、アジア市場を中心に各地域で通商摩擦の要因となっております。好調であった北米市場においても、7月に中国・韓国・台湾などの表面処理鋼板に対するアンチダンピング措置が仮決定されるなど、急速に不透明感が増しており、台湾SYSCO社の輸出販売への影響が懸念されております。

日本経済はゆるやかな回復基調にあるものの、上期の終盤から鉱工業生産が弱含む状況も見られ、鉄鋼需要の先行きに不透明感が現れるとともに、表面処理鋼板など鉄鋼二次製品の価格がアジア市況の影響を強く受ける状況は変わらず、当社グループの日本国内の損益面では引き続き厳しい環境が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループとしましては、採算を重視した販売活動を心掛けるとともに、ALCパネルに替る新しい外壁パネル建材として伸長が期待される「ヨド耐火パネルグランウォール」など、特徴ある商品群の拡販に取り組んでまいります。中国YSS社につきましては、前期からの課題であった生産設備の主要な不具合については概ね解消しつつあり、今後は非連結子会社である淀鋼建材(杭州)有限公司(YBMH社)との協力強化を含む販売チャネルの拡充を進め、早期の軌道乗せにグループ総力を挙げて取り組んでまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計期間の業績を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金がそれぞれ8百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更）

（耐用年数の変更）

当社の中国の連結子会社であるY S S社では、第1四半期連結会計期間より、主要な機械装置および建物の耐用年数について変更しております。

この変更は、Y S S社の中期事業計画の見直しを契機に経済的耐用年数を再検討したところ、機械装置については新たな事業計画におけるセールスマックスに応じた減価償却年数が適切であり、建物については建設地の地盤特性に起因する不具合発生の懸念が解消し、建物本来の耐久性に応じた減価償却年数が適切であると判断したことによるものです。

この変更の結果、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ1億94百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は1億94百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,175	39,331
受取手形及び売掛金	41,238	40,952
有価証券	505	200
商品及び製品	14,278	13,095
仕掛品	4,277	4,359
原材料及び貯蔵品	14,149	11,892
その他	6,006	7,120
貸倒引当金	△188	△188
流動資産合計	115,444	116,764
固定資産		
有形固定資産	59,169	51,823
無形固定資産		
のれん	197	16
その他	1,144	1,276
無形固定資産合計	1,342	1,292
投資その他の資産		
投資有価証券	41,885	34,971
その他	2,229	2,434
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	44,115	37,405
固定資産合計	104,626	90,521
資産合計	220,071	207,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,900	16,918
短期借入金	7,104	7,237
未払法人税等	1,244	1,576
賞与引当金	829	846
その他	6,734	6,412
流動負債合計	33,811	32,991
固定負債		
役員退職慰労引当金	93	102
退職給付に係る負債	9,642	9,813
その他	11,624	9,317
固定負債合計	21,359	19,233
負債合計	55,171	52,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	21,209	21,393
利益剰余金	94,908	88,956
自己株式	△9,185	△9,743
株主資本合計	130,153	123,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,150	10,490
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	1,615	1,620
為替換算調整勘定	2,554	3,275
退職給付に係る調整累計額	△1,260	△1,175
その他の包括利益累計額合計	17,059	14,210
新株予約権	165	182
非支配株主持分	17,521	16,839
純資産合計	164,899	155,060
負債純資産合計	220,071	207,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	86,435	85,436
売上原価	75,349	73,594
売上総利益	11,086	11,842
販売費及び一般管理費	8,727	8,723
営業利益	2,358	3,118
営業外収益		
受取利息	153	156
受取配当金	388	411
投資有価証券売却益	423	23
為替差益	527	—
負ののれん償却額	3	—
持分法による投資利益	87	172
その他	224	204
営業外収益合計	1,810	968
営業外費用		
支払利息	74	106
為替差損	—	194
海外外向費用	123	127
その他	78	42
営業外費用合計	276	471
経常利益	3,892	3,615
特別利益		
固定資産売却益	1	1
負ののれん発生益	38	—
特別利益合計	39	1
特別損失		
固定資産除売却損	64	45
減損損失	6	6,654
その他	1	1,238
特別損失合計	73	7,938
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,858	△4,321
法人税、住民税及び事業税	1,671	1,548
法人税等調整額	△15	△316
法人税等合計	1,656	1,232
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,202	△5,553
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	365	△380
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,836	△5,172

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,202	△5,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,817	△3,677
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△2,507	1,380
退職給付に係る調整額	119	72
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△20
その他の包括利益合計	△547	△2,244
四半期包括利益	1,654	△7,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,996	△8,026
非支配株主に係る四半期包括利益	△341	227

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	79,571	1,779	1,565	362	83,278	3,157	86,435	-	86,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	221	221	1,344	1,565	△1,565	-
計	79,571	1,779	1,565	583	83,499	4,501	88,001	△1,565	86,435
セグメント利益	2,167	21	12	241	2,443	499	2,942	△584	2,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△606百万円、セグメント間取引消去22百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	79,855	1,852	1,607	390	83,706	1,730	85,436	-	85,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	221	221	1,201	1,422	△1,422	-
計	79,855	1,852	1,607	611	83,927	2,931	86,859	△1,422	85,436
セグメント利益又は 損失(△)	3,132	184	△41	247	3,523	178	3,701	△582	3,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、配賦不能費用△585百万円、セグメント間取引消去2百万円を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

当社の中国の連結子会社であるY S S社では、第1四半期連結会計期間より、主要な機械装置および建物の耐用年数について変更しております。

この変更は、Y S S社の中期事業計画の見直しを契機に経済的耐用年数を再検討したところ、機械装置については新たな事業計画におけるセールスマックスに応じた減価償却年数が適切であり、建物については建設地の地盤特性に起因する不具合発生の懸念が解消し、建物本来の耐久性に応じた減価償却年数が適切であると判断したことによるものです。

この変更の結果、従来の方と比較し、当第2四半期連結累計期間の鋼板関連事業のセグメント利益が194百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋼板関連事業」セグメントにおいて減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,860百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「鋼板関連事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては161百万円であります。

平成28年3月期 第2四半期累計期間決算短信(連結)の補足資料

平成27年11月4日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益		
				経常利益率		
H23年度	152,777	6,413	7,508	4.9%	3,844	
H24年度	141,084	3,629	4,946	3.5%	2,516	
H25年度	157,551	6,122	7,590	4.8%	3,270	
H26年度	上	86,435	2,358	3,892	4.5%	1,836
	下	89,453	1,069	3,280	3.7%	780
		175,889	3,428	7,173	4.1%	2,617
H27年度	上	85,436	3,118	3,615	4.2%	△ 5,172
	下	75,564	2,082	2,685	3.6%	1,672
通期予想		161,000	5,200	6,300	3.9%	△ 3,500

2. 貸借対照表関係

	H26年度	H27年度 通期予想		
		上期実績	下期予想	計
(1) 設備投資と償却費				百万円
設備投資(工事へス)	3,851	913	2,837	3,750
主な設備投資	(株)淀川製鋼所	(株)淀川製鋼所		
	カソーラ発電設備(坂井市)	蓄熱式脱臭装置導入(市川市)		
	カソーラ発電設備(大阪市)			
	酸洗電気品他更新(市川市)			
	受電変電所更新(泉大津市)			
有形固定資産償却費	5,076	2,113	2,287	4,400
(2) 有利子負債残高	8,384	8,424	8,000	

3. 損益計算書関係

	H26年度	H27年度 通期予想		
		上期実績	下期予想	計
(1) 金融収支				
純金利受取額	813	461	319	780
受取利息・配当金	971	567	423	990
支払利息	157	106	104	210
(2) 従業員数と人件費				
従業員数	2,496	2,510	2,480	人
人件費	14,356	7,193	7,037	14,230 百万円

4. 売上高関係

	H26年度	H27年度 通期予想		
		上期実績	下期予想	計
個別売上高(淀川製鋼所)	105,898	49,494	48,506	98,000 百万円
連結売上高	175,889	85,436	75,564	161,000

5. 海外売上高

	H26年度	H27年度 通期予想			割合	
		上期実績	下期予想	計		
(株)淀川製鋼所	5,004	2,255	2,245	4,500	百万円	
その他	64,187	33,334	25,166	58,500		
計	69,191	35,589	27,411	63,000		
		割合			割合	
アジア	40,154	58.0%	18,949	18,451	37,400	59.4%
北米	23,117	33.4%	12,713	6,287	19,000	30.2%
アフリカ	3,233	4.7%	718	682	1,400	2.2%
中南米	579	0.8%	1,873	1,027	2,900	4.6%
その他	2,108	3.1%	1,336	964	2,300	3.6%
	69,191	100.0%	35,589	27,411	63,000	100.0%

平成28年3月期 個別第2四半期累計期間財務諸表の概要

平成27年11月4日
株式会社淀川製鋼所

1. 業績推移

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益		1株当たり配当金(円)			
				経常利益率	当期純利益	中間	期末	通期	
H23年度	99,728	4,672	5,476	5.5%	3,069	5.0	5.0	10.0	
H24年度	93,097	2,911	4,761	5.1%	2,873	2.5	5.0	7.5	
H25年度	102,123	4,769	6,581	6.4%	3,857	5.0	5.0	10.0	
H26年度	上	53,009	2,094	4,342	8.2%	2,950	5.0	5.0	10.0
	下	52,889	1,011	2,610	4.9%	1,636			
		105,898	3,105	6,953	6.6%	4,586			
H27年度	上	49,494	2,474	3,753	7.6%	△4,196	5.0	25.0	-
	下	48,506	2,026	2,247	4.6%	896			
通期予想		98,000	4,500	6,000	6.1%	△3,300			

※ 平成27年10月1日より株式併合5株→1株を実施

2. 貸借対照表関係

	H26年度	H27年度 通期予想		
		上期実績	下期予想	計
(1) 設備投資と償却費				百万円
設備投資	2,629	348	1,852	2,200
(建仮を含む資産計上へス)				
主な設備投資				
		メガソーラー発電設備(坂井市)	蓄熱式脱臭装置導入(市川市)	
		メガソーラー発電設備(大阪市)		
		酸洗電気品他更新(市川市)		
		受電変電所更新(泉大津市)		
有形固定資産償却費	2,677	1,054	1,216	2,270
(2) 有利子負債残高	2,090	2,090	2,090	

3. 損益計算書関係

	H26年度	H27年度 通期予想		
		上期実績	下期予想	計
(1) 金融収支				百万円
純金利受取額	1,822	1,398	391	1,790
受取利息・配当金	1,883	1,429	421	1,850
支払利息	61	30	30	60
(2) 従業員数と人件費				
従業員数	1,197	1,198	1,173	人
人件費	9,958	4,911	4,789	9,700

4. キャッシュフロー計算書関係

	H26年度上期	H27年度上期	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,410	6,105	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,778	△3,467	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	△1,351	
IV. 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	△4,479	1,285	
V. 現金及び現金同等物期首残高	15,587	14,376	
VI. 現金及び現金同等物期末残高	11,107	15,662	

5. 売上高関係

	H26年度		H27年度 通期予想			
	千トン	百万円	上期実績	下期予想	計	千トン 百万円
(1) 数量・金額						
鋼板関連事業		96,085	45,266	43,983		89,250
〔鋼板業務〕	670	69,071	[303 31,635	302 29,764	605	61,400]
(内、輸出)	25	2,681	(18 1,714	18 1,736	36	3,450)
〔建材業務〕		27,013	[13,630	14,219		27,850]
ロール	7	3,459	3.7 1,842	3.5 1,808	7.2	3,650
グレーチング	12	3,476	5.8 1,589	7.2 2,011	13.0	3,600
不動産		1,220	548	552		1,100
その他		1,655	248	152		400
合計		105,898	49,494	48,506		98,000
(うち輸出)		5,004	(2,255	2,245		4,500)
(2) 為替レート(US\$)	108.15		120.65	118.00		119.32 円